

在宅高齢者の社会参加活動意向の充足状況と生活満足度の関連

岡本秀明，岡田進一，白澤政和

大阪市立大学大学院生活科学研究科

The relationship between unmet perceived needs of the elderly
for social participation and life satisfaction

Hideaki OKAMOTO, Shinichi OKADA and Masakazu SHIRASAWA

Graduate School of Human Life Science, Osaka City University

Summary

The current study examined the relationship between unmet perceived needs of the elderly for social participation and life satisfaction. Data concerning 502 adults of 65 years old and over were obtained from a self-questionnaire survey in a rural area in Miyagi Prefecture. In this study, the questionnaire for social participation was composed of 4 items, and we measured perceived needs and current status of social participation. Multiple regression analyses showed that the elderly who had unmet perceived needs for social participation generally had lower life satisfaction, but among the elderly who had lower activity levels of social participation, unmet perceived needs for social participation were not significant factors affecting life satisfaction.

Keywords : 社会参加活動 *Social participation*, 活動意向の充足 *unmet perceived needs for activelife*, 生活満足度 *life satisfaction*, 在宅高齢者 *elderly at home*

． 研究の背景および目的

わが国では、長期化した高齢期を健やかで充実した生活を送ることが可能な高齢社会の構築が求められている。これに対応した取り組みの1つが高齢者の社会参加活動の促進であることは、老人福祉法における基本理念(第二条、第三条) 高齢社会対策基本法、今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向(ゴールドプラン21)により把握することができる。

高齢者の社会参加活動と健やかで充実した生活の関係についての研究は、幸福な老いに関する研究の中にみられる。RoweとKahnは、幸福な老いの主な構成要素の1つとして社会的活動や生産的な活動にかかわる生活をあげている¹⁾。幸福な老いは、モラルや生活満足度など

の操作的概念によって測定されるようになり、また、活動理論²⁾や離脱理論³⁾を実証するために、幸福な老いと社会的活動の関連についての研究が多数行われた。Larsonは、幸福な老いを測定する自記式の尺度を総称して主観的幸福感(subjective well-being)と呼び、過去30年間の主観的幸福感に関する主要な研究をレビューしており、社会的活動と主観的幸福感の関係について、概して、0.1～0.3程度の正の相関があることを指摘している⁴⁾。

しかしながら、従来の研究は社会参加活動における活動の有無あるいはその程度と主観的幸福感の関係を取り扱ったものであり、高齢者自身の活動に対する意向が充足されているのかどうかという観点に立脚して主観的幸

幸福感との関係を検討した研究は極めて少ない。活動の有無やその程度などの客観的な状況だけではなく、高齢者自身の主観的な意向やその充足という観点にも着目した研究を行っていく必要があり、その理由を以下に述べる。

第1に、2001年に閣議決定された高齢社会対策大綱では、横断的に取り組む課題の1つとして多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援をあげており、その中で「高齢者が様々な生き方を主体的に選択することができるよう、配慮するものとする」と示されていること。第2に、高齢者自身の社会参加活動に対する意向や意欲といったものを把握してそれに対応することは、高齢者自身の生きがいに結びつく活動に対する支援をより効率的に推進できると思われること⁵⁾。第3に、より良い高齢社会を構築していくためには、活動する意向がある高齢者に対してその思いを充足していく必要があること⁶⁾。第4に、高齢者の社会参加活動といった領域に限らず、人を支援していく際には、支援する立場である専門家の視点だけではなく支援される人の視点にも注目する必要性が指摘されていること⁷⁻¹⁰⁾。これに関して、社会福祉領域では、1997年以後、本格的な検討が始まった社会福祉基礎構造改革における理念の1つとして利用者本位ということが強調されており¹¹⁾、また、ソーシャルワークの「クライアントがいるところから始める」という基本的な原則¹²⁾が示されている。第5に、活動欲求の充足や生活様式の選好が実際と合致することは主観的幸福感を高めるといふ指摘¹³⁾¹⁴⁾がみられるが、社会参加活動と主観的幸福感の関係においてこれを取り扱った実証的な研究が非常に少ないことがあげられる。

以上に示したことから、社会参加活動と主観的幸福感の関係を検討した研究が行われているが、活動意向の充足に着目してこの関係を取り扱った研究は進んでおらず、今後進めていく必要がある。そこで本研究では、在宅高齢者の社会参加活動に対する活動意向の充足状況と主観的幸福感の関係を明らかにすることを目的とした。その際、主観的幸福感の測定には生活満足度尺度を使用した。

研究方法

1. 調査方法と分析対象者

本研究の調査は、宮城県農山村部であるA地域8町の在宅高齢者1,575人を対象に、自記式調査票を用いた郵送調査により実施した。高齢者本人が障害等の理由で回答できない場合には、その家族等に代理回答を求めた。調査期間は1999年1月から2月までであった。

調査対象となった1,575人は、研究協力が得られたA地

域の保健福祉機関が把握していた在宅高齢者で、半数がADL自立の者、残りの半数がADL非自立の者から構成されているものであった。A地域8町の65歳以上人口は、平成12年国勢調査のデータによると18,710人(高齢化率26.5%)であったため、本研究の調査対象者は、当時のA地域8町の高齢者の8%程度であったことになる。調査の結果、有効回答数は1,136人(72.1%)であった。このうち、65歳以上であること、代理回答ではないこと、調査項目のうち、年齢、性別、社会参加活動の項目に欠損値のないこと、生活満足度(LSIK)を構成する9項目のうち欠損値が1項目以内であることという4つの条件を満たす者のみを抽出した。上記の条件を設定した理由は、本研究の主要な着眼点の1つは主観的な側面である社会参加活動における活動意向であるため、代理回答のデータを用いるのはふさわしくないと判断したためであった。また、条件を設定した理由は、分析対象者数の減少を防ぐためであった。これらの手続きにより、本研究の最終的な分析対象者は502人となった。

なお、調査の際は、調査対象者に対し、協力依頼文書にて回答の強制を行っていないことを示した。また、協力が得られる場合は、調査票を無記名の状態で同封した返信用封筒により返送するよう依頼した。以上の理由により、本研究における倫理的問題点はないと判断した。

2. 調査項目および変数

1) 高齢者の特性に関する変数

高齢者の特性に関する変数は、年齢、性別、家族形態、IADL、暮らし向き自己評価について尋ねた。IADLは、細川他の拡大ADL尺度を構成するIADL項目群を用いた¹⁵⁾¹⁶⁾。具体的には、食事の用意、預貯金の出し入れ、日用品の買い物、遠方外出の4項目について尋ね、各項目について、「できる」という回答に1点、「できない」に0点を付与して単純加算し、4点満点を自立とする得点を作成した。IADLの信頼性(内的一貫性)を示すCronbachの値は0.79という数値が得られ、信頼性が確認された。暮らし向き自己評価は、上、中の上、中の下、下の上、下の下という5つの選択肢で回答を求めた。なお、分析対象者の特性は、表1に示した。

2) 社会参加活動

社会参加活動の測定は、社会参加活動における活動意向(以下、活動意向とする)と実際の活動状況(以下、活動状況とする)の2側面をそれぞれ捉えた。社会参加活動の調査項目は、筆者を含む本研究の研究班(高齢者サービス事業研究会¹⁷⁾)で先行研究を検討し、最終的に、

松原¹⁸⁾の研究を参考にすることとした。具体的には、松原が示した側面を用いて、社会的な側面として「集まり等への参加」、文化的な側面として「趣味や娯楽」と「社

表1 分析対象者の特性

年齢(歳) (平均年齢±S.D.)	73.5(±6.3)
性	
男性	209(41.6)
女性	230(58.4)
家族形態	
独居	29(5.9)
夫婦のみ	72(14.7)
夫婦と未婚の子ども	50(10.2)
夫婦と既婚の子ども(夫婦)	61(12.4)
三世代家族	178(36.3)
上記以外	101(20.6)
暮らし向き自己評価	
上	14(2.9)
中の上	120(26.0)
中の下	204(42.1)
下の上	100(20.6)
下の下	41(8.5)
IADLの平均得点(±S.D.) (0~4点)	3.0(±1.3)

項目ごとに欠損値のある者は除外した。

会の出来事(ニュース)の把握」、生産的な側面として「仕事」という4項目を設定した。高齢者の社会参加活動に職業労働を含めるかどうかは研究により様々であるが、高齢社会対策基本法の基本理念に「国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会」(第二条の一)と示されていること、社会活動の概念に仕事を含んでいる実証的な研究¹⁹⁻²¹⁾がいくつかみられること、調査対象地域が農村部であるため高齢になっても農業に従事している者が少なくないことから、本研究では仕事を含めることとした。

活動意向の測定は、4項目それぞれについて、そのような活動をしたいと思うかどうかを尋ね、「そう思う」と「そう思わない」という2つの選択肢で回答を求めた。そして、「そう思う」という回答に1点、「そう思わない」に0点を付与して単純加算し、得点が高いほど活動意向が強いことを示すようにした。活動状況の測定は、4項目それぞれについて、現在そのような活動を行っているかどうかを尋ね、「している」、「していない」という2つの選択肢で回答を求めた。そして、「している」という回答に1点、「していない」という回答に0点を付与して単純加算し、得点が高いほど活動が活発であることを示すようにした。活動意向のCronbachの値は0.70という数値が得られたため、信頼性を有すると考えた。活動状況のCronbachの値は0.57であり高いとはいえ

ない数値であった。そのため、主成分分析を行った結果、第1主成分によって全体の変動の44.1%が説明され、第1主成分に対する各項目の負荷量がすべて0.4以上であった。これらのことから、信頼性はある程度確保されており、分析に用いても大きな問題はないと判断した。妥当性に関しては、複数の研究者およびA地域の保健福祉機関職員のリビューを受け、必要に応じて修正を行ったため、少なくとも内容妥当性があると考えた。以上のことから、社会参加活動の測定については、信頼性と妥当性を有し、調査項目として適切なものであると判断した。

3) 社会参加活動における活動意向の充足状況

社会参加活動における活動意向が充足されているかどうかを示すために、先行研究⁶⁾にしたがって、活動意向と活動状況の変数を用いて「活動意向の充足状況」という変数を作成した。具体的には、活動状況の得点が活動意向の得点に満たない者を活動意向が充足されていない者とみなして「活動意向未充足者」とし、また、活動状況の得点が活動意向の得点以上の者を活動意向が充足されている者とみなして「活動意向充足者」とした。そして、活動意向未充足者に0、活動意向充足者に1を付与したダミー変数を作成し、この変数を「活動意向の充足状況」と名付けた。

4) 生活満足度

生活満足度の測定は、生活満足度尺度K(LSIK)²²⁻²⁴⁾を用いた。この尺度は9項目で構成されており、得点が高いほど生活満足度が高いことを示す。欠損値が1項目のみであった対象者については、回答傾向に基づき推定値を算出(推定値=得点×9/8)して分析に加えた²⁵⁾。

3. 分析方法

他の変数の影響を取り除いたうえで、社会参加活動における活動意向が充足されているかどうかと生活満足度の関連を検討するために、生活満足度を従属変数とし、活動意向の充足状況を独立変数とする重回帰分析を行った。なお、統制変数として、年齢、性別、家族形態1、家族形態2、IADL、暮らし向き自己評価を用いた。性別は、男性を0、女性を1とするダミー変数とした。家族形態については、2つのダミー変数を用いた。その際、「独居」と「夫婦のみ」以外のカテゴリーは、「その他」というカテゴリーにまとめた。そして、家族形態1は、「独居」という回答に1、「夫婦のみ」と「その他」に0を付与し、家族形態2は、「夫婦のみ」に1、「独居」と「その他」に0を付与した。暮らし向き自己評価は、「上」という回答に5、「中の上」に4、「中の下」に3、「下の上」に2、「下の下」に1を付与した。

重回帰分析は、分析対象者を全数として行った後、分析対象者を活動状況の程度別に分類し、活動状況が中位群の者および低位群の者に限定した重回帰分析もそれぞれ行った。その理由は次の通りである。先述したように、本研究で設定した活動意向の充足状況という変数を作成する際、活動意向未充足者は活動状況の得点が活動意向の得点に満たない者と定義した。そのため、活動状況の得点が満点(4点)の者の中には活動意向未充足者が存在しないことになる。社会参加活動が活発である者は生活満足度が高くなる傾向があるため⁴⁾、活動意向未充足者が存在しない活動状況の得点が満点である者も含めて分析すると、活動意向の充足状況を示す変数の影響が過大に評価されることが考えられる。また、活動状況の程度別に分析することにより、活動状況のある程度コントロールしたうえでの分析結果が得られるという利点もある。そこで、活動状況得点が4点の者を活動高位群、2~3点の者を活動中位群、0~1点の者を活動低位群と分類し、そのうち、活動意向未充足者が存在しない活動高位群以外の活動中位群、活動低位群それぞれにおいて重回帰分析を行った。

結果

社会参加活動の各変数の基礎統計量は表2に示した。また、全数および活動状況別の活動意向の充足状況は、表3の通りである。

重回帰分析の結果は、第1に、分析対象者を全数として分析を行った結果、生活満足度に有意な関連がみられた要因は、IADL(β=0.212)、暮らし向き自己評価(β=0.305)、活動意向の充足状況(β=0.173)の3変数であった(表4)。第2に、活動中位群を対象として重回帰分析を行った結果、生活満足度に有意な関連がみられた要因は、暮らし向き自己評価(β=0.362)、活動意向の充

表2 社会参加活動の各変数の基礎統計量

	平均値(±S.D.)
活動意向	3.19(±1.19)
活動状況	2.61(±1.22)

各変数の得点範囲は0~4点である。

表3 全数および活動状況別の活動意向の充足状況 人(%)

	活動意向の未充足の有無	
	活動意向未充足者	活動意向充足者
全数(n=502)	197(39.2)	305(60.8)
活動中位群(n=243)	137(56.4)	106(43.6)
活動低位群(n=109)	69(63.3)	40(36.7)

横軸を100.0%としている。

足状況(β=0.158)の2変数であった。また、活動低位群を対象として重回帰分析を行った結果、生活満足度に有意な関連がみられた要因は、IADL(β=0.243)のみであった(表4)。

表4 全数および活動状況別の活動意向の充足状況と生活満足度の関連(重回帰分析結果)

	全数(n=495)	活動中位群(n=233)	活動低位群(n=94)
	標準偏回帰係数(β)	標準偏回帰係数(β)	標準偏回帰係数(β)
年齢	-.002	-.040	.155
性別(女性=1)	-.029	-.029	.066
家族形態1(独居=1)	-.067	.001	-.068
家族形態2(夫婦のみ=1)	-.010	.078	-.134
IADL	.212***	.059	.243*
暮らし向き自己評価	.305***	.302***	.308
活動意向の充足状況(充足=1)	.173***	.158*	.048
調整済みR ²	.189***	.150***	.127**

欠損値がある者は除外して分析した。

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

家族形態1(0=その他・夫婦のみ世帯, 1=独居世帯) 家族形態2(0=その他・独居世帯, 1=夫婦のみ世帯)

以上のように、分析対象者を全数とした場合、活動意向が充足されていない者は生活満足度が有意に低くなっていた。また、活動状況の程度別にみた場合、活動意向が充足されていない者は、活動中位群では生活満足度が有意に低くなっていたが、活動低位群においては生活満足度との有意な関連はみられなかった。なお、重回帰分析の結果すべてにおいて、VIFの値が最も高いものでも1.211となっており、それぞれの独立変数間に多重共線性の問題はないことが確認された²⁶⁾。

考察

分析対象者を全数として分析した結果、活動意向が充足されていない者は生活満足度が有意に低くなっていた。活動欲求が満たされていることや生活様式の選好が実際と合致することは主観的幸福感の向上に寄与するという指摘があることから¹³⁾¹⁴⁾、この結果は妥当なものと考えられる。しかしながら、この全数を対象とした分析結果を解釈する際には、分析方法の部分で述べたように、活動意向未充足者が存在しない活動状況の得点が満点(4点)の者が含まれていることに留意する必要がある。社会参加活動を行っている者は生活満足度が高くなる傾向が指摘されていることから⁴⁾、全数のうちの29.9%に達している活動状況の得点が満点の者が、この分析結果を過大に評価するような影響を与えた可能性がある。

活動状況の程度別に分析した結果、活動中位群では活動意向が充足されていない者は有意に生活満足度が低くなっていたが、活動低位群では活動意向の充足状況と生活満足度との有意な関連はみられなかった。このことは、活動中位群と活動低位群は特性が異なった集団であったためであることが考えられる。Maslowは欲求階層説²⁷⁾

を示したが、日常生活における様々な事柄についても同様に、生活していく上での必要の程度や優先の程度という観点からのある程度の階層(以下、階層とする)が存在すると思われる。総務省の「社会生活基本調査」では、生活時間を生理的に必要な1次活動、社会生活を営む上で義務的な性格の強い2次活動、自由に使える3次活動と3分類して捉えていることから²⁸⁾、このような階層の存在は首肯できる。その階層の中で、社会参加活動は比較的高次の階層に位置し、それよりも基本的な階層に位置する事柄がある程度充足されないと社会参加活動は活発に行われにくいことが考えられる。

具体的には、活動中位群と比較して活動低位群の方が、第1に健康状態が悪化している者が多いこと、第2に家庭の事情などにより義務的な性格の強い事柄に追われている生活状況である者が多いことと考える。義務的な性格の強い事柄とは、介護や家事などが例としてあげられる²⁸⁾。第1の健康状態に関して、RoweとKahnは、幸福な老いを構成する3つの要素はある程度の階層を成しており、「社会的活動や生産的な活動にかかわる生活」と比較して「疾病や障害が少ないこと」や「身体・認知機能が良好なこと」という要素の方が基本的な階層に位置することを示している¹⁾。また、旧総務庁の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(1998年)」によれば高齢者が活動に参加しなかった理由の中で「健康・体力に自信がないから(年をとっているから)」という回答が非常に多いこと²⁹⁾、健康は様々なことを行うための手段であること³⁰⁾、健康を示す指標の1つである活動能力が低い者は社会参加活動が活発ではないこと³¹⁾が報告されている。本研究の分析対象者に関しても活動状況の程度別に健康の指標の1つであるIADLを確認したところ、活動低位群の方が活動中位群と比較してIADLが有意に低くなっていた(t検定、 $p<.001$)。これらのことから、活動低位群は、活動中位群と比較して健康状態が悪く、そのことに気を配る必要があったり受診していたり、他のことを行う身体的、精神的な余裕がないという生活状況が考えられる。そのために、健康状態に配慮することよりも高次の階層に位置する社会参加活動に関して、その意向の充足状況が生活満足度と有意な関連を示す水準に達していなかったことが推察される。

第2の家庭の事情に関することについて、先述した旧総務庁の調査によれば、高齢者が活動に参加しなかった理由の中で「家庭の事情(病人、家事、仕事)があるから」という回答も多いことが報告されている²⁹⁾。健康状態が悪化していない者でも、社会参加活動よりも基本的な階層に位置する家庭の事情などによる優先されるべき事柄

があるために、社会参加活動意向の充足状況が生活満足度に関連するような水準に達していないような生活状況であったのではないかと考える。本研究では、義務的な事柄に生活が追われて時間的余裕がないかどうかを把握できる調査項目がなかったため、今後の研究で検討をしていく必要がある。また、本研究では、社会参加活動を構成する項目の中に「仕事」を含んでいる。高齢期における仕事については、主に、生きがいのための就労と生計を維持するための仕事がある³¹⁾。後者の意味の仕事は、社会参加活動を構成する他の項目と比較して、生計を維持するためにしなければならないという義務的な性格が強く、より基本的な階層に位置すると考えられる。よって、生計を維持することを目的とした仕事を除外した社会参加活動の概念を用いて検討していくことも今後の課題といえよう。

まとめと今後の課題

本研究では、在宅高齢者を対象にして社会参加活動に対する活動意向の充足状況と生活満足度の関連を検討した。本研究の結果、概して、社会参加活動に対する活動意向が充足されていない者は生活満足度が低くなっていた。しかし、活動状況別にみると、活動が活発ではない者については活動意向の充足状況と生活満足度の関連はみられなかった。

本研究の結果から、高齢者の社会参加活動に関する支援の際には、活動に対する意向を充足しやすいような環境を整備し、より多くの者が社会参加活動にかかわれるようにしていくことが求められる。しかし、活動意向が充足されて生活満足度が高くなる者はある程度限定的であるので、より効果的な支援を行っていくためには、高齢者の個別的な生活状況やニーズを把握し、社会参加活動ができるような生活状況がある程度整っている集団に対して、まずは支援を行っていく必要がある。

本研究の限界と今後の課題について、第1に、本研究の対象者は特定地域の農村部在住の高齢者であった。そのため、他地域や都市部においても本研究と同様の結果が該当するかどうかは不明であるので、他地域や都市部において同様の研究を行っていく必要がある。また、調査対象者は、当該地域の保健福祉機関が把握していた在宅高齢者であるため、今後、無作為抽出された対象者を用いた同様の分析が望まれる。第2に、本研究では、調査票における質問項目数の制約から、社会参加活動を4つの項目という比較的少ない項目数で測定した。そのため、今後質問項目数を増加させて、より精緻に社会参加活動という概念を捉えて研究を行うことや、包括的な社

会参加活動という概念だけではなく、社会貢献の性格の強い活動や個人的な趣味、仕事といった活動分野別の概念を捉えて、同様の研究を行っていくことが必要である。第3に、本研究では、先行研究にしたがって、活動意向と活動状況の変数を使用して計算して活動意向の充足状況を示す変数を作成する方法をとった。本研究で用いた方法も、活動意向の充足状況を示す1つの方法であると考えられるが、この変数がどの程度まで現実を捉えているのかは不明である。したがって、活動意向の充足状況を示すさらなる望ましい方法があるのかどうかをさらに検討していく必要があると考える。

【引用文献】

- 1) Rowe, J. W. and Kahn, R. L.: Successful aging, *The Gerontologist*, 37(4), 433-440 (1997)
- 2) Lemon, B. W., Bengtson, V.L. and Peterson, J. A.: An exploration of the activity theory of aging: Activity types and life satisfaction among in-movers to a retirement community, *Journal of Gerontology*, 27(4), 511-523(1972)
- 3) Cumming, E. and Henry, W. E.: *Growing old: The process of disengagement*, Basic Books, New York(1961)
- 4) Larson, R.: Thirty years of research on the subjective well-being of older Americans, *Journal of Gerontology*, 33(1), 109-125(1978).
- 5) 井戸正代、川上憲人、清水弘之、岡本祥成、臼井曜子: 地域高齢者の活動志向性に影響を及ぼす要因および実際の社会活動との関連、*日本公衆衛生雑誌*、44(12)、894-900(1997)
- 6) 岡本秀明、岡田進一、白澤政和: 在宅高齢者の社会参加活動意向の充足状況と基本属性等との関連、*生活科学研究誌*、2、263-272(2003)
- 7) Farrell, G. A.: How accurately do nurses perceive patients' needs?: A comparison of general and psychiatric settings, *Journal of Advanced Nursing*, 16, 1062-1070(1991)
- 8) Slade, M.: Needs assessment: Involvement of staff and users will help to meet needs, *British Journal of Psychiatry*, 165, 293-296(1994)
- 9) 岡本秀明、岡田進一: 施設入所高齢者と施設職員との間の主観的ニーズに関する認識の違い、*日本公衆衛生雑誌*、49(9)、911-921(2002)
- 10) 福井貞亮: 要援護高齢者のニーズ 要援護高齢者自身が感じるニーズに焦点をあてた実証的研究の提案、*生活科学研究誌*、2、281-289(2003)
- 11) 古川孝順: 『社会福祉学』、誠信書房、東京、215-222(2002)
- 12) Johnson, L. C. and Yanca, S. J.: *Social work practice: A generalist approach*, 7th ed., Allyn and Bacon, 4-5(2001)
- 13) 古谷野亘: 幸福な老いの研究、古谷野亘、安藤孝敏編、『新社会老年学 シニアライフのゆくえ』、ワールドプランニング、東京、141-153(2003)
- 14) 横山博子: 主観的幸福感と活動の関係について 活動に対する態度の観点から、*老年社会科学*、11、151-166(1989)
- 15) 細川徹、坪野吉孝、辻一郎、前沢政次、中村隆一: 拡大ADL尺度による機能的状態の評価 (1) 地域高齢者、*リハビリテーション医学*、31(6)、399-408(1994)
- 16) 細川徹、佐直信彦、中村隆一、砂子田篤: 拡大ADL尺度による機能的状態の評価 (2) 在宅脳卒中患者、*リハビリテーション医学*、31(7)、475-481(1994)
- 17) 高齢者サービス事業研究会編: 『高齢者に対する保健・福祉サービスの質に関する研究事業報告書』、高齢者サービス事業研究会(1999)
- 18) 松原治郎: 生活体系と生活環境、青井和夫、松原治郎、副田義也編、『生活構造の理論』、有斐閣、東京、95-138(1971)
- 19) 玉腰暁子、青木利恵、大野良之、橋本修二、清水弘之、五十里明、坂田清美、川村孝、若井建志: 高齢者における社会活動の実態、*日本公衆衛生雑誌*、42(10)、888-896(1995)
- 20) 橋本修二、青木利恵、玉腰暁子、柴崎智美、永井正規、川上憲人、五十里明、尾島俊之、大野良之: 高齢者における社会活動状況の指標の開発、*日本公衆衛生雑誌*、44(10)、760-768(1997)
- 21) 金貞任、新開省二、熊谷修、藤原佳典、吉田祐子、天野秀紀、鈴木隆雄: 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因 埼玉県鳩山町の調査から、*日本公衆衛生雑誌*、51(5)、322-334(2004)
- 22) 古谷野亘: モラル・スケール、生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度間の関連性(その2)、*老年社会科学*、5、129-142(1983)

- 23) 古谷野巨、柴田博、芳賀博、須山靖男：生活満足度尺度の構造 主観的幸福感の多次元性とその測定、老年社会科学、11、99-115(1989)
- 24) 古谷野巨、柴田博、芳賀博、須山靖男：生活満足度尺度の構造 因子構造の不変性、老年社会科学、12、102-116(1990)
- 25) Bryman, A. and Cramer, D.: Quantitative data analysis with SPSS for Windows: A guide for social scientists, Routledge, New York, 42-52(1997)
- 26) Chatterjee, S. and Price, B.: Regression Analysis by Example, 2nd ed., John Wiley & Sons, New York(1991)
- 27) Maslow, A. H.: Motivation and personality, 2nd ed., Harper & Row, New York (1970) 〔 = 小口忠彦訳：『人間性の心理学』、改訂新版、産能大学出版部、東京(1987)〕
- 28) 総務省：「平成13年社会生活基本調査 用語の解説」
(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/yogo3.htm>, 2004.8.10)
- 29) 総務庁編：『高齢社会白書(平成12年版)』、大蔵省印刷局、100(2000)
- 30) Green, L. W. and Kreuter, M. W.: Health promotion planning: An educational and environmental approach, 2nd ed., Mayfield Publishing Company, California(1991) 〔 = 神馬征峰、岩永俊博、松野朝之、鳩野洋子訳：『ヘルスプロモーション Precede-Proceedモデルによる活動の展開』、医学書院、東京(1997)〕
- 31) 松岡英子：高齢者の社会参加とその関連要因、老年社会科学、14、15-23(1992)